

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 株式会社 キッツ
 コード番号 6498 URL <http://www.kitz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 康之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 木村 太郎
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

上場取引所 東

TEL 043-299-0114

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	34,751	—	2,243	—	2,126	—	1,210	—
20年3月期第1四半期	38,416	20.3	3,561	53.3	3,539	70.7	2,141	6.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	10.70	10.70
20年3月期第1四半期	18.52	18.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	108,846	53,274	48.1	463.02
20年3月期	109,310	53,337	47.9	463.16

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 52,374百万円 20年3月期 52,391百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	72,500	—	5,450	—	4,950	—	2,900	—	25.63
通期	147,000	△1.5	11,650	0.3	10,650	1.2	6,400	1.7	56.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

※詳細は3ページ [定性的情報・財務諸表等] 4. その他 (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

※詳細は4ページ [定性的情報・財務諸表等] 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表の作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	120,396,511株	20年3月期	120,396,511株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	7,283,047株	20年3月期	7,279,922株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	113,116,231株	20年3月期第1四半期	115,596,297株

※1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

※2. 業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。詳細は3ページ [定性的情報・財務諸表等] 3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格や原材料市況のたび重なる上昇や米国経済の減速などにより、企業収益および設備投資への影響が懸念されるところとなりました。

このような状況の中、当第1四半期は、バルブ事業において国内市場、海外市場ともに減収となった他、伸銅事業においても減収となった結果、売上高は347億51百万円となりました。

損益面では、売上高が減収となったことに加え、原材料価格等の高騰の影響や当期より見直された棚卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げの影響もあり、営業利益は22億43百万円となりました。

なお、当社が平成14年から同17年に販売した黄銅製差込継手（総販売個数約98万個）の一部について、当初予想されなかった腐食環境下で使用されたことによる漏水事故が発生し、現在予防的交換工事を行っており、当第1四半期においても工事費用見込額15百万円（計上額累計9億28百万円）を計上しました。これにより交換工事完了分を含め、費用計上したものは、総販売個数の22%となります。

（事業の種類別セグメント）

① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、建築基準法の改正に伴う手続きの遅れなどによる住宅・ビル着工の減少の影響や半導体製造装置向けの落ち込みにより227億41百万円となりました。営業利益は販売量の減少や原材料その他の上昇に加え、棚卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げによる損失の計上もあり28億36百万円となりました。

② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、販売量の増加は見られたものの販売価格の下落により98億28百万円となりました。また、営業利益は売上高の減少などにより2億10百万円となりました。

③ サービスその他の事業

サービスその他の事業の外部売上高は、フィットネス事業が新店舗の営業開始により増加しましたが全般的に厳しい状況で推移し、ホテル事業においても宿泊客が減少したことにより21億80百万円となりました。また、ホテル事業における減収などにより、サービスその他の事業の営業損益は4百万円の営業損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、保有有価証券の時価の上昇による増加はありましたが棚卸資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ4億63百万円減少し1,088億46百万円となりました。負債につきましては、長期借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べ4億円減少し555億71百万円となりました。

純資産の部は、当第1四半期の純利益は12億10百万円となりましたが、配当金の支払いによる繰越利益剰余金の減少や、為替換算調整勘定の減少により前連結会計年度末に比べ63百万円減少し532億74百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億10百万円減の47億59百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益が21億14百万円、減価償却費が8億57百万円となり、一方、国内における法人税等の支払増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは、21億50百万円の資金の増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に9億87百万円の設備投資を行い、投資活動による資金の減少は10億18百万円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長短借入金を調達する一方、長期借入金を返済し有利子負債を4億44百万円圧縮しました。また、配当金の支払もあり、財務活動による資金の減少は13億29百万円となりました。

- （注）1. 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行によるシンジケート団との間で総額80億円の短期借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間末における当該借入金の残高はありません。
2. 当社は、平成18年9月27日に200億円を限度とする社債の発行登録を行い、平成18年10月26日に第1回無担保社債60億円（期間5年）を発行しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

主力のバルブ事業におきましては、国内建築設備向けや半導体製造装置向けなどの売上に減少が見られますが、当初の予想の範囲内で業績が推移しており、また、第2四半期に向け素材産業である伸銅品事業における売上高及び損益が原材料相場の変動による影響を受ける可能性があります。現時点では、当初の業績予想（平成20年5月9日発表）を変更しておりません。

今後の経済情勢及び業績の推移により、第2四半期連結累計期間及び通期業績見込みについて見直しが必要となった場合には速やかに開示いたします。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。
2. 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 棚卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ434百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な調整を行っている。これによる影響は軽微である。 (3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。これによる影響はない。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、従来、耐用年数を12~13年としていたが、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、7~12年に変更している。これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ38百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,759	5,069
受取手形及び売掛金	27,507	27,549
製品	6,659	6,809
原材料	6,638	6,969
仕掛品	5,313	5,177
その他	4,055	3,897
貸倒引当金	△44	△40
流動資産合計	54,889	55,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,013	15,274
土地	11,532	11,634
その他（純額）	13,910	14,052
有形固定資産合計	40,456	40,961
無形固定資産	647	658
投資その他の資産	12,851	12,257
固定資産合計	53,956	53,877
資産合計	108,846	109,310
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,443	6,499
1年内償還予定の社債	2,648	2,648
短期借入金	5,324	4,681
1年内返済予定の長期借入金	8,119	6,677
未払法人税等	1,016	1,624
賞与引当金	2,600	1,740
役員賞与引当金	104	108
その他	5,026	5,058
流動負債合計	31,281	29,038
固定負債		
社債	8,842	8,842
長期借入金	10,824	13,398
退職給付引当金	333	343
役員退職慰労引当金	368	360
その他	3,921	3,989
固定負債合計	24,289	26,933
負債合計	55,571	55,972

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	9,488	9,488
利益剰余金	22,669	22,364
自己株式	△2,398	△2,395
株主資本合計	50,967	50,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,312	1,754
為替換算調整勘定	△905	△26
評価・換算差額等合計	1,406	1,727
少数株主持分	899	945
純資産合計	53,274	53,337
負債純資産合計	108,846	109,310

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	34,751
売上原価	27,456
売上総利益	7,294
販売費及び一般管理費	5,050
営業利益	2,243
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	79
為替差益	56
その他	70
営業外収益合計	213
営業外費用	
支払利息	172
売上割引	84
その他	74
営業外費用合計	331
経常利益	2,126
特別利益	
有形固定資産売却益	1
その他	0
特別利益合計	1
特別損失	
有形固定資産除売却損	12
その他	0
特別損失合計	13
税金等調整前四半期純利益	2,114
法人税等	908
少数株主損失(△)	△5
四半期純利益	1,210

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,114
減価償却費	857
賞与引当金の増減額 (△は減少)	868
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△62
受取利息及び受取配当金	△87
支払利息	172
売上債権の増減額 (△は増加)	△325
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△80
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△93
仕入債務の増減額 (△は減少)	274
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	214
その他	89
小計	3,940
利息及び配当金の受取額	85
利息の支払額	△202
法人税等の支払額	△1,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△987
有形固定資産の売却による収入	6
投資有価証券の取得による支出	△10
その他	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	767
長期借入れによる収入	150
長期借入金の返済による支出	△1,361
配当金の支払額	△904
その他	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	△112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△310
現金及び現金同等物の期首残高	5,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,759

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	バルブ事業 (百万円)	伸銅品事業 (百万円)	サービスそ 他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,741	9,828	2,180	34,751	—	34,751
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	124	1,068	5	1,199	(1,199)	—
計	22,866	10,897	2,186	35,950	(1,199)	34,751
営業利益又は営業損失(△)	2,836	210	△4	3,042	(798)	2,243

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

(1) 当社の事業区分は、製品系列及び事業の業態により行っている。

(2) 各事業区分の主要な製品又は事業の内容

事業区分	主要製品又は事業名
バルブ事業	青銅バルブ、鉄鋼バルブ、その他バルブ関連製品、フィルター関連製品
伸銅品事業	伸銅品、伸銅加工品
サービスその他の事業	ホテル及びレストラン事業、フィットネスクラブ、ガラス工芸品の販売

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（1）に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、バルブ事業で402百万円、伸銅品事業で31百万円減少している。

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、従来、耐用年数を12～13年としていたが、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、7～12年に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、バルブ事業で1百万円、伸銅品事業で36百万円、サービスその他の事業で0百万円それぞれ減少している。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,333	1,703	2,273	440	34,751	—	34,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	992	0	3,271	99	4,363	(4,363)	—
計	31,326	1,703	5,545	540	39,115	(4,363)	34,751
営業利益	2,363	217	390	34	3,006	(762)	2,243

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 …… 米国
- (2) アジア …… 台湾、タイ、中国
- (3) ヨーロッパ …… スペイン

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で406百万円、北米で0百万円、アジアで26百万円それぞれ減少している。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、従来、耐用年数を12～13年としていたが、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、7～12年に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で38百万円減少している。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	北米	アジア	その他	計
I. 海外売上高 (百万円)	1,973	3,450	1,248	6,672
II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	34,751
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	5.7	9.9	3.6	19.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りである。

- (1) 北米 … 米国、カナダ
- (2) アジア … 台湾、中国、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア他
- (3) その他 … ヨーロッパ、中東、オセアニア他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）である。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	38,416
II 売上原価	29,868
売上総利益	8,548
III 販売費及び一般管理費	4,986
営業利益	3,561
IV 営業外収益	
受取利息及び配当金	71
その他	262
計	334
V 営業外費用	
支払利息	215
その他	140
計	356
経常利益	3,539
VI 特別利益	
有形固定資産売却益	8
その他	3
計	11
VII 特別損失	
有形固定資産売却及び除却損	90
その他	3
計	93
税金等調整前四半期純利益	3,457
税金費用	1,314
少数株主利益	0
四半期純利益	2,141

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,457
減価償却費	772
受取利息及び配当金	△71
支払利息	215
売上債権の減少(△増加)額	△3,302
たな卸資産の減少(△増加)額	△990
仕入債務の増加(△減少)額	△519
その他	1,015
小計	575
利息及び配当金の受取額	72
利息の支払額	△240
法人税等の支払額	△607
営業活動によるキャッシュ・フロー	△199
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,104
投資有価証券の取得による支出	△3
その他	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△915
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増(△純減)額	3,189
長期借入による収入	685
長期借入金の返済による支出	△1,300
社債の償還による支出	△500
配当金の支払額	△1,040
その他	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,092
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△39
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△62
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,060
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,997

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	バルブ事業 (百万円)	伸銅品事業 (百万円)	サービスそ の他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	25,751	11,211	2,234	39,197	(781)	38,416
営業費用	21,687	10,975	2,164	34,827	27	34,855
営業利益	4,064	235	70	4,369	(808)	3,561

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	34,667	1,886	6,714	643	43,911	(5,495)	38,416
営業費用	31,183	1,682	6,134	541	39,542	(4,686)	34,855
営業利益	3,483	204	579	102	4,369	(808)	3,561